様式第１号-２

**事業計画書**

《 応募時点において、　□創業済み、　□創業前　》

平成　　年　　月　　日

　住　　所

申請者名　　　　　　　　　　　　印

男　・　女　（　　　歳）

電　　話　　　　（　　　）

１ 事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 店舗名 | ※未定の場合は仮称をつけてください。 |
| 店舗等の所 在 地 | 〒　　－ |
| ＴＥＬ | （　　　） |
| ＦＡＸ | （　　　） |
| E-mail |  |
| 開業予定日 | 平成　　　年　　　月　　　日　　　　 |
| 起業形態 | 法人　　・　　個人 | 資本金(法人のみ) | 円 |
| 主たる業種 | 小売業　・　飲食サービス業　・　生活関連サービス業　・　宿泊業 |

※未定の部分は「未定」と記入してください。

※以下の様式の枠が狭い場合、広げて使用してください。

※適宜、写真等を使用して構いません。

※店舗の位置図、図面等を添付してください。

２ 事業内容　　※必要に応じて行数等の変更を行ってください。

|  |
| --- |
| **Ⅰ　事業コンセプト** |
| 事業コンセプトの詳細 | 1.商品サービスの具体的な内容：2.ターゲット市場の動向・競合状況：3.商品サービスの価格帯と販売方法： |
| **Ⅱ　申請者の経歴(職務経験)** |
| 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員　　□2. 個人事業主　　□3. 会社員　　□4. 専業主婦・主夫　□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□6. 学生　　□7. その他（　　　　　　） |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
| **Ⅲ　創業の動機、きっかけ** |
| **Ⅳ　創業にあたっての理念・方針・ビジョン、将来の展望** |
| **Ⅴ　本事業の知識、経験、人脈、熱意** |

**Ⅵ　事業スケジュール　補助金申請～事業完了後3年まで**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| 　年　月～　月 |  |
| 　年　月～　月 |  |
| 　年　月～　月 |  |
| 　年　月～　月 |  |
| 　年　月～　月 |  |

記載例）・内外装工事や設備購入の検討

　　 　・商品構成やサービス内容、営業時間等の検討

　　 　・雇用人材の確保

　　 　・広報戦略の策定（HP、SNS、チラシ等）

　　 　・開業届提出、営業開始

**Ⅶ　売上・利益等の計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　人(内ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　人(内ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　人(内ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 積算根拠（できるだけ詳細に記入してください） |  |  |  |

３ 開業資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容）改修工事代、設備購入　等 |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（予定･決定も記載） |  |
| 補助金等（本補助金以外で申請予定のものを含む）（内容） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容）仕入代、広告宣伝費、店舗借入費　等 |  |
| 補助金交付希望額４ 経費明細表(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

合、業を継続

するか（YES　NO）

４　経費明細表

本事業全体に係る資金計画の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(※税抜)の積算基礎 | 補助対象経費 (※税抜） | 補　助　金交付希望額 |
| (A×1/2以内) |
| Ⅰ店舗改修費 |  |  |  |
| Ⅱ販売促進費 |  |  |
| 合　計 |  | (A) | (B) 10万円以上～100万円以内（千円未満切捨て） |

※消費税及び地方消費税を除く。

５　現在の借り入れ状況（事業資金以外・個人のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入先名 | 用途 | 借入残高 | 年間返済額 |
|  | 住宅・車・教育カードローン・その他 | 円 | 円 |
|  | 住宅・車・教育カードローン・その他 | 円 | 円 |